

九州IoT実装推進ワーキンググループ 第一回会合 自治体質問票回答結果一覧

自治体	実装対象関心分野(1)	現状課題	実装対象関心分野(2)	現状課題	実装対象関心分野(3)	現状課題	IoT実装に向けた共通課題			IoT実装状況(現状、計画、予定、管内関係団体動向等)			
福岡県	食品・農業		医療福祉		エネルギーマネジメントシステム		導入側のニーズと提供側の技術のマッチングが難しい	先進的なプロジェクトの創出	規制改革やルール整備、関連技術の実証を行うテストベッドの確保などの事業環境の整備	農産物栽培支援システム	高品質な乾ノリ生産支援システム	太陽光発電パネル検査システム	
佐賀県	行政の効率・高度化	・財政的に厳しい(新たな情報化投資は困難) ・人材的に厳しい(新たな技術の導入についての確に支援できる人材の不足) ・具体的な活用方法や費用対効果について理解が得られにくい					IoTの推進を統括する県の組織(部署)がない	IoTに関する県としての方針や計画がない	IoTに関する県の推進体制がないため、事業所管課が個別に対応している。	県と㈱オプティムとのAI、IoTの推進に係る包括連携協定を締結	佐賀県工業連合会がロボット研究会を発足	佐賀県と県内建設業が災害時にドローンを活用する協定を締結し災害時訓練	
長崎県	地場産業振興	・具体的利用イメージ・用途が明確でない ・効果・メリットが明確でない ・企業側に担う人材が不足	観光	・推進体制が確立されていない ・具体的利用イメージ・用途が明確でない	サービス業	・具体的利用イメージ・用途が明確でない ・人材が不足している ・財政状況が厳しい	具体的利用イメージ・用途が明確でない	効果・メリットが明確でない	人材的に厳しい	総務省地域情報化アドバイザーを活用した講演会の開催(予定)	「ながさきICT戦略」(H28~H32)による施策の推進「ながさきICT戦略推進研究会」と連携した官民協働クラウドによるビジネスモデル等の創出	IoT戦略を策定予定	地方版IoT推進ラボ(H29.3選定)を核とした普及啓発セミナー開催、企業マッチング、人材育成講習会の実施予定
熊本県	地方創生		インバウンド関連		行政事務効率化		行政主導(補助事業型)では事業継続が難しい ・初期(導入)費用に関しては、国の補助等により賄えるが、翌年度以降の運用・維持費の捻出ができず、結果、一定期間後に事業廃止となるケースが多くみられる ・行政主導は、TRY&RETRYがなされない ・行政体もしくは対象者の限られた範囲・認識でのニーズになりがちであり、市場調査等が不十分のため、大半が個別採算型のモデルとなり、民間自立型の収益モデルとならない	民間事業者主導のビジネスモデル(収益モデル)での展開を期待 ・民間事業者が考える新しいソリューションを前提に、その検証フィールドとして、行政体の手を上げるやり方が良いと思われる。もしくは、行政から課題を提起して、サービス化を目的とした事業者を公募して進めていく方法も有効ではないか		スマートひかりタウン熊本 ・平成24年~、NTT西日本と熊本県、熊本市の3者包括協定を結んで、ICTを活用した各種取り組みを実施。現在2期目。(実施例) ・スマートエアポート(空港での交通案内、肥後大津駅待合室での発着案内等) ・家庭内エネルギー見える化(家庭の電気消費量の見える化) ・健康づくり(高齢者、応急仮設住宅等) ・ネットパトロール(ネット書き込みのアラート発出)			
大分県	農林水産振興	鳥獣被害対策	環境	公共施設等での感染症対策	医療・介護・健康	1人暮らし高齢者対策	効果・メリットが明確でない			大分県版第4次産業革命"OITA 4.0、への挑戦 大分県IoT推進ラボ ・おおいIoTプロジェクト推進事業 他			
宮崎県	人口減少対策	・社会減(県外への転出増)抑制、若者の県内企業への就職促進 ・効果的・効率的なUIJターン対策 ・子育て環境の充実 など	産業振興	・宮崎の強みである農林水産業の生産性向上 ・地域経済を牽引する中核企業の育成 ・観光産業の再生 など	中山間地域の維持・活性化	・地域産業の活性化、二地域居住 ・住民サービス(医療、福祉、教育等)の維持・充実 ・インフラ維持 など	具体的利用イメージ・用途が明確でない	効果・メリットが明確でない		宮崎方式スマート漁業化支援事業	宮崎方式スマート園芸モデル実証事業	宮崎方式スマート畜産モデル実証事業	宮崎県IoT推進ラボ(みやざき新産業創出研究会 ICT利活用促進分科会)
鹿児島県	観光	・人材的に厳しい ・財政的に厳しい	教育	・人材的に厳しい ・財政的に厳しい ・推進体制が確立されていない	その他(データ活用)	・人材的に厳しい ・財政的に厳しい	具体的利用イメージ・用途が明確でない	人材的に厳しい	財政が厳しい	光ファイバ、Wi-Fi、LPWAを活用したIoTサービスの実装事業(肝付町)			
北九州市	防災	課題解決策を市民にいかにかに周知し、活用してもらうか					対象分野が多岐にわたる中、情報部門においていかにかに地域課題を把握し解決策を提案していくに苦慮している			全庁GISの推進に平成25年度から取り組み中			
福岡市	情報関連産業の振興	効果・メリットを明確化するため、IoTの事業化に向けた実証実験による事例づくりが必要。	観光	・観光客の入込客数や観光消費額、動態等についての調査を随時実施していく必要があるが、対象データを定期的・定性的に取得するのが難しく、データの比較が難しい。 ・データ分析に基づく戦略的な観光戦略を策定していく必要があるが、専門的な人材が不足している。	防災	・導入による効果の数値化(現行システム等に対する費用対効果等) ・課題解決分野(ニーズ)と技術を持った企業とのマッチング(複数存在する技術の選定方法等) ・既存システム(情報発信ツール、観測システム)との連携	具体的な利用イメージ、用途の明確化	導入による効果・メリットの明確化		情報関連産業の振興に関して、産学官が参画・連携する組織として「福岡市IoTコンソーシアム(FITCO)」を立ち上げており、同コンソーシアム内の「福岡市IoT推進ラボ」(各ワーキンググループ)で、IoTベンチャーの技術力、与信力向上支援を行いながら実証実験を行う予定。	また、LPWA(LoRa)通信網による実証環境をIoTベンチャーに提供し、成功事例は積極的にPRする。		
熊本市	観光		農林水産振興		行政の効率・高度化		財政が厳しい(熊本地震からの復旧・復興を優先しており財政的に厳しい)	人材的に厳しい(ICT/IoTに関する知識・ノウハウを持つ職員の不足)	主導する団体等が不在(各分野の業界団体等が主導的な役割を果たすことを期待)	平成24年2月から熊本市、熊本県、西日本電信電話(株)の三者でICT利活用に関する包括連携協定を締結し、その具体化を「スマートひかりタウン熊本」プロジェクトとして取り組んでいるが、平成29年度は「水道スマートメータートライアル」を実施する予定である。これは、水道スマートメーターと広域無線技術の活用により、リアルタイムでの水道流量計測を実現し、遠隔検針や漏水検知等のサービスを提供するトライアルを実施するものである。			
多久市	ICT教育	ICT教育の推進と環境整備、人材育成	医療・介護・健康	ICTを活用した健康維持向上	防災	ICTを活用した地域防災力強化	小規模自治体では財政的な課題から取り組みが進まない	具体的な効果やメリットが明確に見えてこない。		教育クラウド事業(平成28年度実証事業に取り組み、平成29年度は本格導入へ)	PHR事業(Personal Health Record)(平成29~30年度実証事業を取り組む)	シェアリングエコノミー事業(平成28年度地方創生事業~平成29年度自立した取り組みへ)	地理空間情報を活用した防災システム実証事業(平成29年度事業申請中)